

第6期経営改善計画

[2019年度～2023年度]

2020年度 実績状況報告書

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕



公益財団法人 神奈川県下水道公社

目 次

I	経営改善計画取組み項目	2
II	2020 年度の取組み実施内容	3
III	計画の進行管理（PDCA サイクルによる見直し）	8

第6期経営改善計画 2020年度実績状況報告

当公社では、2019年度から5年間で実施する「第6期経営改善計画（2019から2023年度）」を策定し、さらなる運営の健全化、効率化に向け経営改善計画を推進しています。

2020年度は、一部、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い計画どおりに進めることが難しい項目もありましたが、第6期経営改善計画の2年目として、公社の経営方針に基づき、流域下水道の維持管理に関する業務、また、下水道知識の普及・啓発活動及び下水道技術に関する調査研究などを行い、県及び市町の下水道事業に協力し計画に掲げた項目の改善に取り組みました。

2020年度の実績は、以下のとおりです。

I 経営改善計画取組み項目

第6期経営改善計画は、2019年度から2023年度までを計画期間とし、7分類、33項目の取組み内容でスタートしました。

分類	改善項目
(1)維持管理の効率化	① 電気設備の運用方法の最適化 ② 沈砂池の自動運転の最適化 ③ 汚泥処理施設の集約化による運転管理業務等の見直し ④ 一括発注の推進（工事等） ⑤ 汚泥貯留地管理業務の見直し ⑥ 広場管理人員の削減 ⑦ 運転日報等の電子化の検討 ⑧ 入札方法の見直し ⑨ 効率的な事務執行
(2) 施設・設備の老朽化対策	⑩ 施設・設備診断による計画的な施設管理 ⑪ スtockマネジメント計画への参画
(3) 大規模自然災害等への対応	⑫ 業務継続計画（BCP）の策定 ⑬ 緊急時の配備体制の充実 ⑭ 防災備蓄資器材の関係機関との共同化
(4) 環境に配慮した最適管理	⑮ 「二軸管理」の導入の検討 ⑯ アンモニアセンサー活用検討 ⑰ リサイクルの推進 ⑱ 臭気対策での取組
(5) 市町への技術支援体制の充実	⑲ 関連市町への技術支援 ⑳ 事業場の排水担当者への研修会の開催 ㉑ 県、市町職員との技術交流の充実 ㉒ 市町下水道担当職員研修会の開催 ㉓ 新たな技術支援の検討
(6) 地域・県民との連携等による普及啓発	㉔ 地域と連携した普及啓発活動の実施 ㉕ 水再生センター見学会の実施 ㉖ 下水道出張教室等の充実 ㉗ キャラクター等の活用 ㉘ 下水道の価値や魅力の向上
(7) 人材育成・技術の継承・技術の研鑽と活力ある職場づくり	㉙ 人材育成 ㉚ 技術継承 ㉛ 調査研究 ㉜ メンタルヘルスケア ㉝ ワークライフバランスの推進

II 2020年度の取組み実施内容

2020年度に取組んだ分類ごとの主な実施内容は、次のとおりです。

〔取組み実施内容〕

(1) 維持管理の効率化	これまで蓄積した技術力やノウハウ等を活かし、変圧器の電力損出の削減や機器の自動運転の最適化など、効率的な運転管理により処理費の抑制に取り組みました。また、工事等の一括発注を推進するとともに、汚泥貯留地や上部利用施設の管理業務の見直しなどに取り組みました。
(2) 施設・設備の老朽化対策	老朽化が進む施設・設備の診断等を実施し、修繕計画の見直しに取り組みました。また、県のストックマネジメント計画に技術的な提案を行いました。
(3) 大規模自然災害等への対応	自然災害などの突発的な事故に対して、迅速・確実に対応できる体制を整備するため、実践に即した震災訓練などを実施し、各種マニュアルの見直しを行いました。
(4) 環境に配慮した最適管理	良好な放流水質を確保しつつ、アンモニアセンサーを活用した運転管理の検討など創意工夫することにより、エネルギー消費を抑え環境に配慮した最適管理に取り組みました。また、焼却灰等の全量リサイクルや臭気対策に取り組み、環境への配慮に努めました。
(5) 市町への技術支援体制の充実	市町が行う流域関連公共下水道の特定事業場等監視・指導などの技術支援を行いました。
(6) 地域・県民との連携等による普及啓発	各種イベントが中止になる中、下水道出張教室の実施校を増やすことで一層の普及啓発に取り組みました。 また、当公社キャラクターのマグネットシートを作成し、普及啓発に取り組みました。
(7) 人材育成・技術の継承・技術の研鑽と活力ある職場づくり	計画的に職員を採用し、OJT等を通じた人材の育成に努めました。 また、維持管理上の技術的な課題やコストの縮減などについて調査研究を行いました。

〔2020年度実績集計表〕

表中の番号は「第6期経営改善計画 5 具体的施策」で数値目標を定めた項目で、2020年度の実績集計は次のとおりです。

○経費縮減の数値目標に対する取組み結果

(1) 最適な維持管理							
項目	縮減額 (単位：千円)						
	年度 目標 実績 達成率	2019	2020	2021	2022	2023	計
① 電気設備の運用方法の最適化	目標	△340	△340	△340	△340	△340	△1,700
	実績	△340	△340				△680
	達成率	100%	100%				40%
② 沈砂池の自動運転の最適化	目標	△160	△160	△160	△160	△160	△800
	実績	△160	△160				△320
	達成率	100%	100%				40%
③ 汚泥処理施設の集約化による運転管理業務等の見直し	目標	△3,830	△7,350	△7,350	△7,350	△7,200	△33,080
	実績	△3,360	△7,065				△10,425
	達成率	88%	96%				32%
④ 一括発注の推進 (工事等)	目標	△7,000	△7,000	△7,000	△7,000	△7,000	△35,000
	実績	△14,460	△10,210				△24,670
	達成率	207%	146%				70%
⑤ 脱汚泥貯留地管理業務の見直し	目標	△1,500	△1,500	△1,500	△1,500	△1,500	△7,500
	実績	△1,500	△1,500				△3,000
	達成率	100%	100%				40%
⑥ 広場管理人員の削減	目標	△1,400	△1,400	△1,400	△1,400	△1,400	△7,000
	実績	△1,500	△1,478				△2,978
	達成率	107%	106%				43%
縮減額計	目標	△14,230	△17,750	△17,750	△17,750	△17,600	△85,080
	実績	△21,320	△20,753				△42,073
	達成率	150%	117%				50%

○経費縮減以外の数値目標に対する取組み結果

(2) 施設・設備の老朽化対策						
項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023
⑩ 施設・設備診断による計画的な施設管理	施設点検					
	目標	20%	40%	60%	80%	100%
	実績	20%	50%			
	設備診断					
	目標	25%	50%	75%	100%	—
	実績	25%	50%			

(3) 大規模自然災害等への対応						
項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023
⑬ 緊急時の配備体制の充実	震災訓練					
	目標	3回	3回	3回	3回	3回
	実績	2回	3回			
	防災訓練					
	目標	2回	2回	2回	2回	2回
	実績	2回	2回			
	水質異常初期対応訓練					
	目標	1回	1回	1回	1回	1回
	実績	1回	1回			

(4) 環境に配慮した最適管理						
項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023
⑰ リサイクルの推進	焼却灰の有効活用					
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%			

(5) 市町への技術支援体制の充実						
項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023
⑳ 事業場の排水担当者研修会	事業場研修					
	目標	—	1回目	2回目	3回目	—
	実績		0回目*			
㉑ 市町下水道担当職員研修会の開催	市町研修					
	目標	4回	4回	4回	4回	4回
	実績	6回	0回*			

(注) *代替手法として資料配布などで対応。

(6) 地域・県民との連携等による普及啓発							
項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	計
㉒ 地域と連携した普及啓発活動	夏祭り参加						
	目標	1回	1回	1回	1回	1回	5回
	実績	1回	0回				1回
㉓ 水再生センター見学会の実施	見学会						
	目標	1回	1回	1回	1回	1回	5回
	実績	0回	0回				0回

②⑥ 下水道出張教室等の拡充	下水道出張教室						
	目 標	23 回	23 回	23 回	24 回	24 回	117 回
	実 績	23 回	30 回				53 回
	市町環境イベント						
	目 標	7 回	7 回	7 回	7 回	7 回	35 回
	実 績	15 回	0 回				15 回

Ⅲ 計画の進行管理（PDCA サイクルによる見直し）

1 進行管理

各項目の取組み結果については、PDCA サイクルによる継続的な見直しを行うこととしています。

計画の実施にあたっては、計画〔Plan〕に基づき実行〔Do〕し、取りまとめた結果について評価〔Check〕し、更なる改善〔Action〕に取り組ましました。

2 評価〔Check〕及び改善〔Action〕

2020 年度の取組み結果に関する評価〔Check〕及び改善〔Action〕は、次のとおりです。

(1) 経費縮減に関する取組み

経費縮減に関する取組みについて、2020 年度は、6 項目のうち 5 項目で目標を達成し、経費縮減額の達成率は、目標を上回った項目があり 117%となりました。

なお、未達項目の評価及び改善内容は、次のとおりです。

取組み 項目名	取組み内容	目 標	評 価 (未達理由)	改 善 (改善内容等)
		実 績		
		達成率		
③ 汚泥処理 施設の集約 化による運 転管理業務 等の見直し	四之宮水再生センターにおいて、汚泥処理施設の集約化に伴い運転管理業務等を見直すことで、経費の縮減を図ります。	△7,350 千円	北系汚泥処理施設の供用開始に伴い、南系重力濃縮槽用脱臭設備を停止する予定でしたが、排出汚泥の配管切替工事が必要であることが判明し、当該工事が完了するまでの 9 ヶ月分の電気料金の縮減が図れなかったため。	南系重力濃縮槽用脱臭設備は令和 2 年 12 月に停止しており、来年度以降は計画通りの削減を図ります。
		△7,065 千円		
		96%		

(2) 経費縮減以外の取組み

経費縮減以外には、施設・設備の老朽化対策、大規模自然災害等への対応、環境に配慮した最適管理、市町への技術支援体制の充実など、取組むことができましたが、一部で未達となった項目もございました。

この取組みの中で、特に未達項目の評価及び改善内容は、次のとおりです。

取組み 項目名	取組み内容	目 標	評 価 (未達理由)	改 善 (改善内容等)
		実 績		
⑳ 事業場の排水担当者への研修会の開催	流域下水道事業連絡協議会主催の研修会の企画立案に参画し、研修会を通じた技術力の向上を支援します。	1 回目	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、対面形式の研修会の開催が見送りとなったため。 *代替手法として資料配布を実施	ポストコロナも視野に流域関連市町等のニーズを勘案しながら研修会のあり方等について、県・流域関連市町と合同で検討を行い、代替手法を含めた対応について提言等を行っていきます。
		0 回目*		
㉑ 市町下水道担当職員研修会の開催	技術力の向上を目指し、実務に即した研修会を開催します。	4 回	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、対面形式の研修会の開催が見送りとなったため。 *代替手法として資料配布や個別研修を実施（一部、Web でも開催）	新型コロナウイルス感染症の状況や市町の意見を踏まえ、代替手法も含め検討していきます。
		0 回*		
㉒ 地域と連携した普及啓発活動の実施	地元自治会主催の夏祭りに積極的に参加して、下水道の普及啓発に努めます。	1 回	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、夏祭りが中止となったため。	夏祭りが開催される場合は、感染拡大防止策等を充分検討のうえ、参加します。
		0 回		
㉓ 水再生センター見学会の実施	各水再生センターにおいて、見学者の増加に向けた積極的な PR や上部利用施設等の利用促進に努めます。四之宮水再生センターにおいては、桜の開花時期に合わせた施設見学会を開催し、下水道の普及啓発に努めます。	1 回	四之宮水再生センターにおいて、桜の開花時期に合わせた施設見学会を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、開催を中止したため。	新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、開催に向けた準備を進めていきます。
		0 回		

⑳ 下水道出張教室等の充実（市町環境イベント）	市町開催の環境イベントに積極的に参加し、普及啓発に努めます。	7回 （市町環境イベント）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、市町環境イベントが中止となったため。	市町環境イベントが開催される場合は、感染拡大防止策等を充分検討のうえ、積極的に参加します。
		0回 （市町環境イベント）		

3 PDCA サイクルによる見直し結果（2020 年度）

2020 年度は第 6 期経営改善計画の 2 年目となりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、いくつかの事業で未達となりました。次年度は、新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、これまでの取組みを踏まえ、計画に基づく各項目の達成に向け取組んでまいります。

4 経費縮減項目の追加（2021 年度）

PDCA サイクルにより見直した結果、2021 年度は、「経費縮減に関する取組み」として、次の 1 項目を新たに追加し、全 7 項目で取組んでいくこととしました。

○追加項目

取組み項目名	取組み内容
⑱ 臭気対策への取組	<p>処理場周辺の環境保全のため、臭気調査を継続して行っていますが、異常が確認された際に迅速な対応を行うため、外部委託で実施していた脱臭設備の臭気調査を、公社が自ら行い、これによって経費縮減も図ります。</p> <p>目標額 △250 千円/年度（2021～2023 年度）</p>